



## 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秋田銀行  
コード番号 8343 URL <https://www.akita-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 新谷 明弘  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 加藤 尊  
四半期報告書提出予定日 平成29年11月24日 配当支払開始予定日

TEL 018-863-1212  
平成29年12月8日

特定取引勘定設置の有無 無  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	23,860	3.1	3,570	△13.9	3,145	9.8
29年3月期中間期	23,139	△4.6	4,150	△25.8	2,863	△20.5

(注) 包括利益 30年3月期中間期 6,654百万円 (357.9%) 29年3月期中間期 1,453百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	175.20	174.97
29年3月期中間期	156.88	156.69

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	3,041,592	181,288	5.7
29年3月期	2,980,211	175,258	5.6

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 174,930百万円 29年3月期 169,011百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
30年3月期	—	3.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円50銭となり、1株当たり年間配当金は7円00銭となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	△23.0	4,000	△15.6	222.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は22円27銭になります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	18,093,643 株	29年3月期	18,093,643 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	139,474 株	29年3月期	144,464 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	17,951,783 株	29年3月期中間期	18,250,168 株

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	21,285	3.3	3,242	△16.6	2,774	△2.4
29年3月期中間期	20,590	△4.7	3,889	△25.9	2,844	△18.9

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
30年3月期中間期	154.57	
29年3月期中間期	155.86	

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり中間純利益については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	3,032,322		172,863		5.6	
29年3月期	2,971,829		167,654		5.6	

(参考)自己資本 30年3月期中間期 172,793百万円 29年3月期 167,584百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,600	△20.6	3,600	△20.0	200.51	

※平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は20円05銭になります。

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
3. 中間財務諸表	P. 8
(1) 中間貸借対照表	P. 8
(2) 中間損益計算書	P. 10
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 11

※平成29年度第2四半期(中間)決算説明資料(四半期決算補足説明資料)

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、国債等債券売却益の増加により前年同期比7億2千1百万円増加し、238億6千万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の増加により、前年同期比13億円増加し202億8千9百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比5億8千万円減少し35億7千万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2億8千2百万円増加し31億4千5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総預金(譲渡性預金を含む。)

個人預金、法人預金および公金預金の増加により、前連結会計年度末比570億円増加し2兆6,487億円となりました。

貸出金

事業先向け貸出、個人ローン、地公体向け貸出ともに増加したことにより、前連結会計年度末比247億円増加し1兆6,614億円となりました。

有価証券

前連結会計年度末比1,539億円減少し、8,213億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想については、当初予想に比べて国債等債券損益が下回る一方、法人税等調整額(税効果会計上の費用)も下回る見込みとなったこと等から、連結経常利益は50億円(当初予想比マイナス6億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円(当初予想比プラス3億円)を見込みます。

同様に単体の業績予想については、経常利益は46億円(当初予想比マイナス6億円)、当期純利益は36億円(当初予想と同額)を見込みます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	302,307	463,274
コールローン及び買入手形	11,101	15,086
買入金銭債権	11,082	8,757
商品有価証券	651	—
金銭の信託	—	984
有価証券	975,224	821,364
貸出金	1,636,780	1,661,421
外国為替	5,147	2,133
その他資産	19,242	48,291
有形固定資産	20,487	20,549
無形固定資産	1,399	1,302
退職給付に係る資産	2,261	2,490
繰延税金資産	109	340
支払承諾見返	7,839	8,132
貸倒引当金	△13,424	△12,536
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,980,211	3,041,592
<b>負債の部</b>		
預金	2,454,366	2,427,924
譲渡性預金	137,365	220,841
コールマネー及び売渡手形	30,085	24,675
債券貸借取引受入担保金	102,680	82,344
借入金	45,291	45,854
外国為替	8	61
その他負債	9,093	33,485
役員賞与引当金	20	10
退職給付に係る負債	4,734	2,619
役員退職慰労引当金	19	15
睡眠預金払戻損失引当金	641	542
偶発損失引当金	633	562
繰延税金負債	10,528	11,592
再評価に係る繰延税金負債	1,643	1,642
支払承諾	7,839	8,132
負債の部合計	2,804,953	2,860,303
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	115,214	117,727
自己株式	△515	△497
株主資本合計	135,070	137,601
その他有価証券評価差額金	32,776	35,811
繰延ヘッジ損益	△39	△13
土地再評価差額金	3,073	3,072
退職給付に係る調整累計額	△1,868	△1,541
その他の包括利益累計額合計	33,941	37,329
新株予約権	70	69
非支配株主持分	6,176	6,288
純資産の部合計	175,258	181,288
負債及び純資産の部合計	2,980,211	3,041,592

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	23,139	23,860
資金運用収益	15,790	14,326
(うち貸出金利息)	9,061	8,686
(うち有価証券利息配当金)	6,439	5,402
役務取引等収益	3,306	3,124
その他業務収益	3,548	5,282
その他経常収益	494	1,127
経常費用	18,989	20,289
資金調達費用	1,268	873
(うち預金利息)	520	321
役務取引等費用	1,213	1,127
その他業務費用	3,717	5,448
営業経費	12,246	12,459
その他経常費用	544	379
経常利益	4,150	3,570
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	44	41
固定資産処分損	13	28
減損損失	30	13
税金等調整前中間純利益	4,107	3,529
法人税、住民税及び事業税	871	967
法人税等調整額	260	△667
法人税等合計	1,132	299
中間純利益	2,975	3,229
非支配株主に帰属する中間純利益	111	84
親会社株主に帰属する中間純利益	2,863	3,145

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	2,975	3,229
その他の包括利益	△1,521	3,425
その他有価証券評価差額金	△1,827	3,072
繰延ヘッジ損益	122	25
退職給付に係る調整額	183	327
中間包括利益	1,453	6,654
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,346	6,533
非支配株主に係る中間包括利益	106	121

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	6,271	112,797	△454	132,715
当中間期変動額					
剰余金の配当			△638		△638
親会社株主に帰属する中間純利益			2,863		2,863
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	3	3
土地再評価差額金の取崩			29		29
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,253	2	2,255
当中間期末残高	14,100	6,271	115,050	△452	134,970

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,549	△210	3,096	△2,920	38,515	57	5,934	177,221
当中間期変動額								
剰余金の配当								△638
親会社株主に帰属する中間純利益								2,863
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								3
土地再評価差額金の取崩								29
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,822	122	△29	183	△1,545	12	97	△1,435
当中間期変動額合計	△1,822	122	△29	183	△1,545	12	97	820
当中間期末残高	36,726	△88	3,067	△2,736	36,969	70	6,031	178,041



(株)秋田銀行(8343)平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	6,271	115,214	△515	135,070
当中間期変動額					
剰余金の配当			△628		△628
親会社株主に帰属する中間純利益			3,145		3,145
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△4	20	16
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,513	17	2,530
当中間期末残高	14,100	6,271	117,727	△497	137,601

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,776	△39	3,073	△1,868	33,941	70	6,176	175,258
当中間期変動額								
剰余金の配当								△628
親会社株主に帰属する中間純利益								3,145
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								16
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,035	25	△0	327	3,388	△0	111	3,499
当中間期変動額合計	3,035	25	△0	327	3,388	△0	111	6,030
当中間期末残高	35,811	△13	3,072	△1,541	37,329	69	6,288	181,288

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	302,205	463,168
コールローン	11,101	15,086
買入金銭債権	11,082	8,757
商品有価証券	651	—
金銭の信託	—	984
有価証券	975,032	821,101
貸出金	1,640,371	1,665,026
外国為替	5,147	2,133
その他資産	4,665	33,592
その他の資産	4,665	33,592
有形固定資産	20,263	20,301
無形固定資産	1,379	1,282
前払年金費用	4,194	4,024
支払承諾見返	7,839	8,132
貸倒引当金	△12,105	△11,269
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,971,829	3,032,322
<b>負債の部</b>		
預金	2,457,425	2,431,181
譲渡性預金	140,765	224,241
コールマネー	30,085	24,675
債券貸借取引受入担保金	102,680	82,344
借用金	42,500	42,800
外国為替	8	61
その他負債	4,707	29,189
未払法人税等	—	515
リース債務	193	166
その他の負債	4,514	28,508
役員賞与引当金	20	10
退職給付引当金	3,941	1,896
睡眠預金払戻損失引当金	641	542
偶発損失引当金	633	562
繰延税金負債	11,281	12,179
再評価に係る繰延税金負債	1,643	1,642
支払承諾	7,839	8,132
負債の部合計	2,804,174	2,859,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	111,980	114,123
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	97,879	100,022
固定資産圧縮積立金	207	205
別途積立金	92,311	94,311
繰越利益剰余金	5,360	5,506
自己株式	△515	△497
株主資本合計	131,834	133,995
その他有価証券評価差額金	32,716	35,739
繰延ヘッジ損益	△39	△13
土地再評価差額金	3,073	3,072
評価・換算差額等合計	35,750	38,798
新株予約権	70	69
純資産の部合計	167,654	172,863
負債及び純資産の部合計	2,971,829	3,032,322

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	20,590	21,285
資金運用収益	15,831	14,373
(うち貸出金利息)	9,034	8,663
(うち有価証券利息配当金)	6,515	5,477
役務取引等収益	2,919	2,755
その他業務収益	1,346	3,069
その他経常収益	492	1,085
経常費用	16,701	18,042
資金調達費用	1,259	866
(うち預金利息)	520	321
役務取引等費用	1,444	1,350
その他業務費用	1,702	3,402
営業経費	11,881	12,081
その他経常費用	412	341
経常利益	3,889	3,242
特別利益	1	—
特別損失	44	41
税引前中間純利益	3,846	3,200
法人税、住民税及び事業税	762	862
法人税等調整額	239	△436
法人税等合計	1,001	425
中間純利益	2,844	2,774

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	213	88,311	7,178	109,803	△454	129,718
当中間期変動額										
剰余金の配当							△638	△638		△638
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2			-
別途積立金の積立						4,000	△4,000			-
中間純利益							2,844	2,844		2,844
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分							△0	△0	3	3
土地再評価差額金の取崩							29	29		29
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△2	4,000	△1,762	2,234	2	2,236
当中間期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	210	92,311	5,415	112,038	△452	131,955

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	38,499	△210	3,096	41,385	57	171,160
当中間期変動額						
剰余金の配当						△638
固定資産圧縮積立金の取崩						-
別途積立金の積立						-
中間純利益						2,844
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						3
土地再評価差額金の取崩						29
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,821	122	△29	△1,727	12	△1,714
当中間期変動額合計	△1,821	122	△29	△1,727	12	522
当中間期末残高	36,678	△88	3,067	39,657	70	171,682

(株)秋田銀行(8343)平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	207	92,311	5,360	111,980	△515	131,834
当中間期変動額										
剰余金の配当							△628	△628		△628
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2			—
別途積立金の積立						2,000	△2,000			—
中間純利益							2,774	2,774		2,774
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分							△4	△4	20	16
土地再評価差額金の取崩							0	0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△2	2,000	145	2,142	17	2,160
当中間期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	205	94,311	5,506	114,123	△497	133,995

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	32,716	△39	3,073	35,750	70	167,654
当中間期変動額						
剰余金の配当						△628
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
中間純利益						2,774
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						16
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,022	25	△0	3,048	△0	3,047
当中間期変動額合計	3,022	25	△0	3,048	△0	5,208
当中間期末残高	35,739	△13	3,072	38,798	69	172,863

平成 29 年度  
第 2 四半期 (中間)  
決算説明資料

株式会社 秋田銀行

# 目 次

## I 平成29年度第2四半期（中間）決算の概要

1 損益の状況	単	1
2 資産・負債の状況	単	2
3 不良債権の状況	単	4
4 自己資本比率	単	5
5 29年度通期業績予想	単	5

## II 平成29年度第2四半期（中間）決算の計数

1 損益状況	単	6
	連	7
2 業務純益	単	8
3 利鞘	単	8
4 有価証券関係損益	単	9
5 有価証券の評価損益	連	9
	単	10
6 自己資本比率（国内基準）	単・連	11
7 ROA	単	12
8 ROE	単	12
9 OHR	単	12
10 預金、貸出金の残高	単	12
11 預り資産の残高	単	13

## III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況	単	13
	連	14
2 貸倒引当金の状況	単・連	14
3 金融再生法開示債権	単	14
4 金融再生法開示債権の保全状況	単	15
5 資産内容の開示における基準別比較表	単	16
6 業種別貸出金の状況	単	17
7 業種別リスク管理債権の状況	単	18

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

※ 「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（IV分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。



I 平成29年度第2四半期(中間)決算の概要

(金額、増減率は単位未満切捨て)

1 損益の状況【単体】

- 経常収益は、国債等債券売却益の増加により、前中間期比6億95百万円の増収となりました。  
 ○ コア業務純益は、資金利益の減少により11億21百万円の減益となりました。  
 ○ 経常利益は、与信関係費用は減少したものの、コア業務純益の減少により6億47百万円の減益となりました。中間純利益は70百万円の減益となりました。

(単位：百万円)

		平成29年中間期		平成28年中間期
			平成28年中間期比	
経常収益	1	21,285	695	20,590
業務粗利益	2	14,579	△1,112	15,691
資金利益	3	13,507	△1,065	14,572
役務取引等利益	4	1,405	△69	1,474
その他業務利益	5	△333	22	△355
(うち国債等債券損益)	6	△383	17	△400
経費(除く臨時処理分)	7	11,579	△8	11,587
うち人件費	8	6,291	△31	6,322
うち物件費	9	4,452	△3	4,455
<b>コア業務純益</b>	<b>10</b>	<b>3,383</b>	<b>△1,121</b>	<b>4,504</b>
①一般貸倒引当金繰入額	11	—	1,816	△1,816
業務純益	12	3,000	△2,919	5,919
臨時損益	13	241	2,271	△2,030
②不良債権処理額	14	△90	△2,138	2,048
うち個別貸倒引当金繰入額	15	△178	△2,264	2,086
③一般貸倒引当金戻入益	16	168	168	—
株式等関係損益	17	432	201	231
<b>経常利益</b>	<b>18</b>	<b>3,242</b>	<b>△647</b>	<b>3,889</b>
特別利益	19	—	△1	1
特別損失	20	41	△3	44
うち減損損失	21	13	△17	30
税引前中間純利益	22	3,200	△646	3,846
法人税、住民税及び事業税	23	862	100	762
法人税等調整額	24	△436	△675	239
法人税等合計	25	425	△576	1,001
<b>中間純利益</b>	<b>26</b>	<b>2,774</b>	<b>△70</b>	<b>2,844</b>
与信関係費用(△は益)(①+②-③)	27	△258	△490	232

2 資産・負債の状況【単体】

(1) 総預金（譲渡性預金を含む。）

○ 総預金は、個人預金および法人預金が増加したことから、前年同期比 506 億円、1.9%増加しました。

(単位：億円、%)

	平成 29 年 9 月 末			平成 28 年 9 月 末
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
総預金（譲渡性預金含む）	26,554	506	1.9	26,048
個人預金	17,134	452	2.7	16,682
法人預金	6,364	284	4.6	6,080
公金・金融機関預金	3,055	△ 230	△ 7.0	3,285

(2) 預り資産

○ 預り資産は、前年同期比 42 億円、1.8%の減少となりました。なお、個人預金+個人預り資産は、前年同期比 406 億円、2.1%の増加となりました。

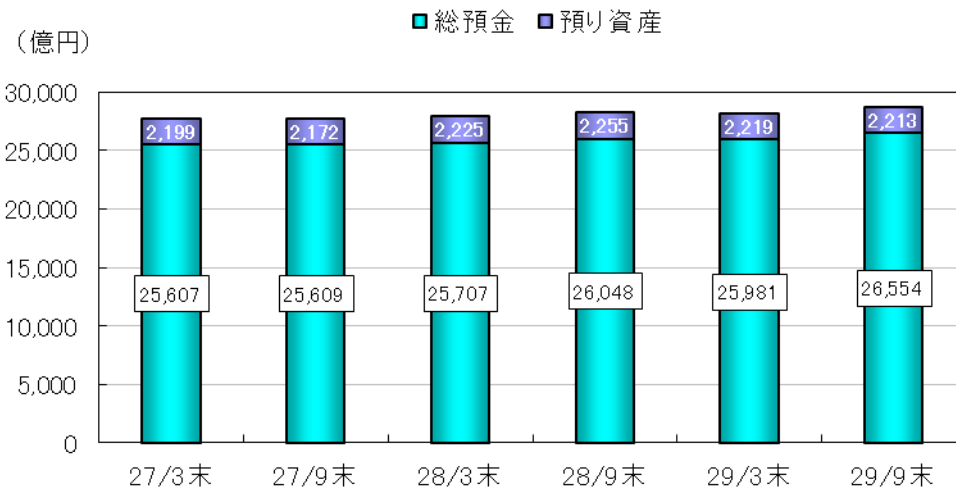
(単位：億円、%)

	平成 29 年 9 月 末			平成 28 年 9 月 末
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
公 共 債	84	△ 6	△ 6.6	90
投 資 信 託	696	△ 11	△ 1.5	707
生 命 保 険	1,432	△ 25	△ 1.7	1,457
合 計	2,213	△ 42	△ 1.8	2,255

個人預金+個人預り資産	19,270	406	2.1	18,864
-------------	--------	-----	-----	--------

(注) 「生命保険」には個人年金保険と一時払い終身保険の契約高を記載しております。

<総預金+預り資産の推移>



(3) 貸出金

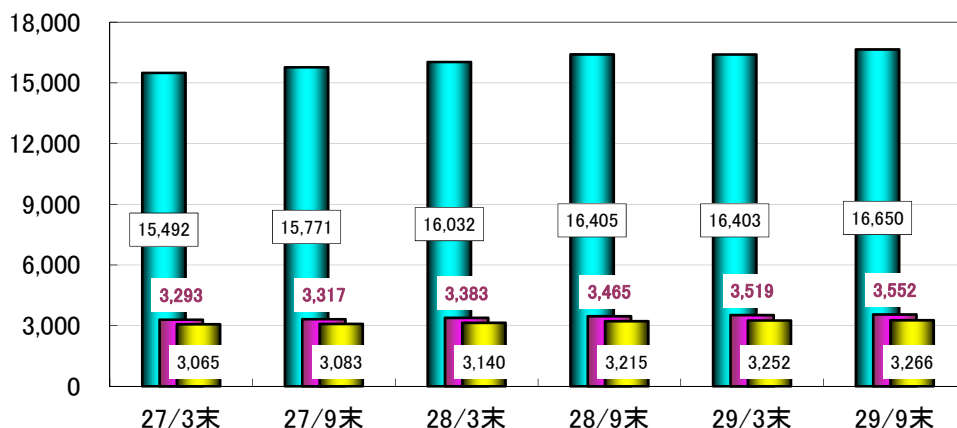
○ 貸出金は、事業先向け貸出金や個人ローンの増加により、前年同期比 245 億円、1.4%増加しました。

(単位：億円、%)

	平成 29 年 9 月 末			平成 28 年 9 月 末
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
貸 出 金	16,650	245	1.4	16,405
うち事業先向け	9,224	391	4.4	8,833
うち個人ローン	3,552	87	2.5	3,465
うち住宅ローン	3,266	51	1.5	3,215
うち地公体向け	3,826	△ 228	△ 5.6	4,054

<貸出金の推移>

(億円)      ■ 貸出金   ■ うち個人ローン   ■ うち住宅ローン



(4) その他有価証券の評価損益【単体】

○ その他有価証券の評価損益は、前期末比 44 億円増加して 507 億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	平成 29 年 9 月 末				平成 29 年 3 月 末		
	評価損益	平成 29 年 3 月 末 比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
その他有価証券	507	44	520	13	463	508	44
株 式	315	43	317	1	272	273	0
債 券	124	△ 18	127	2	142	155	13
そ の 他	66	17	75	8	49	79	30

3 不良債権の状況【単体】

○ 金融再生法開示債権は前期末比 21 億円減少して 340 億円となり、不良債権比率は 0.15 ポイント低下して 2.03%になりました。なお、部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は 1.61%になりました。

(単位：億円)

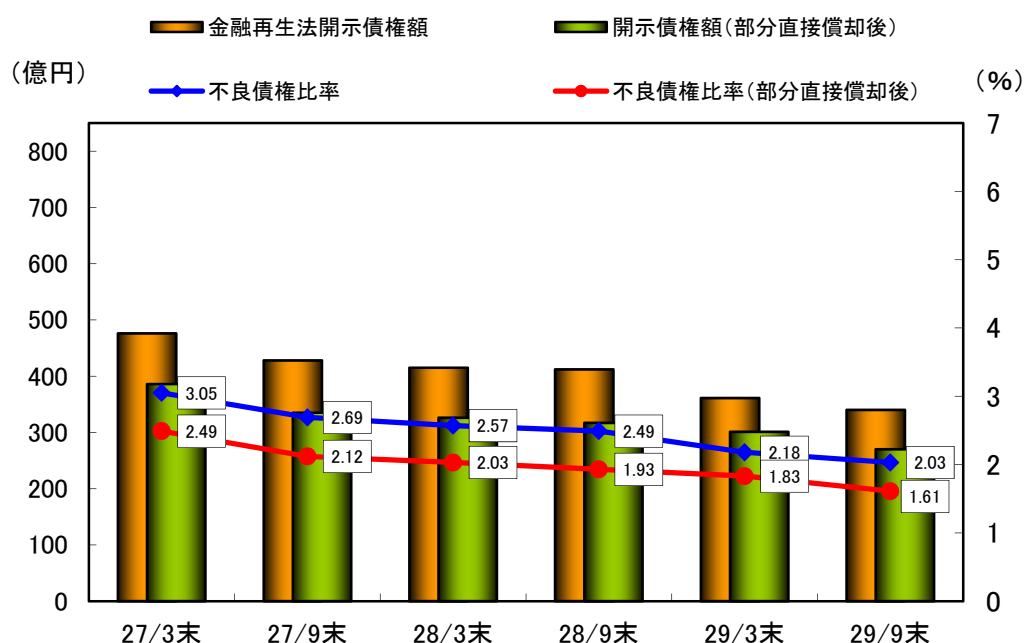
	平成 29 年 9 月末		平成 29 年 3 月末
		29 年 3 月末比	
破産更生債権等	111	19	92
危険債権	225	△ 40	265
要管理債権	4	0	4
合計(A)	340	△ 21	361
正常債権	16,412	272	16,140
対象債権合計(B)	16,753	252	16,501
不良債権比率(A)/(B)	2.03%	△ 0.15%	2.18%

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成 29 年 9 月末		平成 29 年 3 月末
		29 年 3 月末比	
金融再生法開示債権合計	270	△ 31	301
対象債権合計	16,683	241	16,442
対象債権に対する比率	1.61%	△ 0.22%	1.83%

<不良債権の推移>



## 4 自己資本比率【単体】

○ 貸出金の増加により分母であるリスク・アセットは164億8百万円増加しましたが、利益の積上げ等により分子である自己資本は21億52百万円増加したことから、自己資本比率は前期末比0.03ポイント上昇し11.05%になりました。

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
自己資本比率	11.05%	0.03%	11.02%
コア資本に係る基礎項目	136,176	1,992	134,184
コア資本に係る調整項目(△)	3,184	△160	3,344
自己資本	132,992	2,152	130,840
リスク・アセット	1,203,050	16,408	1,186,642

## 5 29年度通期業績予想【単体】

○ 平成28年度に比べて資金利益の減少を見込むことから、経常利益は12億円減少の46億円を、当期純利益は9億円減少の36億円をそれぞれ見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成29年度 (予想)		平成28年度 (実績)
		平成28年度比	
経常利益	4,600	△1,200	5,800
当期純利益	3,600	△902	4,502

II 平成29年度第2四半期(中間)決算の計数

1 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

		平成29年中間期		平成28年中間期
			平成28年中間期比	
経常収益	1	21,285	695	20,590
業務粗利益	2	14,579	△1,112	15,691
(コア業務粗利益)	3	14,962	△1,129	16,091
国内業務粗利益	4	14,358	△765	15,123
(コア業務粗利益)	5	14,622	△901	15,523
資金利益	6	13,218	△872	14,090
役員取引等利益	7	1,402	△67	1,469
その他業務利益	8	△262	174	△436
(うち国債等債券損益)	9	△264	136	△400
国際業務粗利益	10	221	△347	568
(コア業務粗利益)	11	339	△229	568
資金利益	12	288	△194	482
役員取引等利益	13	3	△2	5
その他業務利益	14	△70	△150	80
(うち国債等債券損益)	15	△118	△118	—
経費(除く臨時処理分)	16	11,579	△8	11,587
人件費	17	6,291	△31	6,322
物件費	18	4,452	△3	4,455
税金	19	835	26	809
実質業務純益	20	3,000	△1,103	4,103
コア業務純益	21	3,383	△1,121	4,504
①一般貸倒引当金繰入額	22	—	1,816	△1,816
業務純益	23	3,000	△2,919	5,919
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	△383	17	△400
臨時損益	25	241	2,271	△2,030
②不良債権処理額	26	△90	△2,138	2,048
貸出金償却	27	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	28	△178	△2,264	2,086
債権売却損	29	—	△9	9
偶発損失引当金繰入額等	30	88	135	△47
③一般貸倒引当金戻入益	31	168	168	—
株式等関係損益	32	432	201	231
株式等売却益	33	526	228	298
株式等売却損	34	92	60	32
株式等償却	35	1	△33	34
その他臨時損益	36	△449	△236	△213
経常利益	37	3,242	△647	3,889
特別損益	38	△41	1	△42
うち固定資産処分損益	39	△28	△16	△12
固定資産処分益	40	—	△1	1
固定資産処分損	41	28	15	13
うち減損損失	42	13	△17	30
税引前中間純利益	43	3,200	△646	3,846
法人税、住民税及び事業税	44	862	100	762
法人税等調整額	45	△436	△675	239
法人税等合計	46	425	△576	1,001
中間純利益	47	2,774	△70	2,844
与信関係費用(△は益)(①+②-③)	48	△258	△490	232

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成 29 年中間期		平成 28 年中間期
		平成 28 年中間期比	
連 結 粗 利 益	15,282	△ 1,163	16,445
資 金 利 益	13,452	△ 1,069	14,521
役 務 取 引 等 利 益	1,997	△ 95	2,092
そ の 他 業 務 利 益	△ 166	2	△ 168
営 業 経 費	12,459	213	12,246
貸 倒 償 却 引 当 費 用	△ 276	△ 632	356
貸 出 金 償 却	12	△ 5	17
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 172	△ 2,334	2,162
債 権 売 却 損	13	△ 8	21
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 217	1,580	△ 1,797
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	88	135	△ 47
株 式 等 関 係 損 益	432	201	231
そ の 他	38	△ 37	75
経 常 利 益	3,570	△ 580	4,150
特 別 損 益	△ 41	1	△ 42
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	3,529	△ 578	4,107
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	967	96	871
法 人 税 等 調 整 額	△ 667	△ 927	260
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	84	△ 27	111
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	3,145	282	2,863

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)  
+ (その他業務収益－その他業務費用)

連 結 業 務 純 益	3,328	△ 2,852	6,180
-------------	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

そ の 他 の 包 括 利 益	3,425	4,946	△ 1,521
その他有価証券評価差額金	3,072	4,899	△ 1,827
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	25	△ 97	122
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	327	144	183

中 間 包 括 利 益	6,654	5,201	1,453
-------------	-------	-------	-------

2 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成 29 年中間期		平成 28 年中間期
		前年同期比	
実質業務純益	3,000	△ 1,103	4,103
職員一人当たり(千円)	2,074	△ 758	2,832
業務純益	3,000	△ 2,919	5,919
職員一人当たり(千円)	2,074	△ 2,011	4,085

3 利鞘【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	平成 29 年中間期		平成 28 年中間期
		前年同期比	
資金運用利回	1.01	△ 0.08	1.09
貸出金利回	1.06	△ 0.07	1.13
有価証券利回	1.28	0.01	1.27
資金調達原価	0.88	△ 0.02	0.90
預金等利回	0.02	△ 0.02	0.04
外部負債利回	0.70	0.33	0.37
総資金利鞘	0.13	△ 0.06	0.19

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	平成 29 年中間期		平成 28 年中間期
		前年同期比	
資金運用利回	0.97	△ 0.08	1.05
貸出金利回	1.06	△ 0.07	1.13
有価証券利回	1.27	0.00	1.27
資金調達原価	0.85	△ 0.03	0.88
預金等利回	0.02	△ 0.02	0.04
外部負債利回	0.00	△ 0.05	0.05
総資金利鞘	0.12	△ 0.05	0.17



4 有価証券関係損益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 29 年中間期		平成 28 年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 383	17	△ 400
売却益	3,019	1,754	1,265
償還益	—	—	—
売却損	2,251	1,164	1,087
償還損	1,151	572	579
償却	—	—	—

株式等損益（3勘定戻）	432	201	231
売却益	526	228	298
売却損	92	60	32
償却	1	△ 33	34

5 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 29 年 9 月末				平成 29 年 3 月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		平成 29 年 3 月末比			評価益	評価損	評価損
満期保有目的	21	△ 5	21	—	26	26	—
その他有価証券	51,133	4,416	52,490	1,357	46,717	51,208	4,490
株式	31,593	4,362	31,774	180	27,231	27,311	80
債券	12,445	△ 1,810	12,728	282	14,255	15,592	1,337
その他	7,093	1,863	7,988	894	5,230	8,303	3,072
合計	51,155	4,411	52,512	1,357	46,744	51,234	4,490
株式	31,593	4,362	31,774	180	27,231	27,311	80
債券	12,467	△ 1,815	12,750	282	14,282	15,619	1,337
その他	7,093	1,863	7,988	894	5,230	8,303	3,072

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額は、平成 29 年 9 月末においては 35,811 百万円、平成 29 年 3 月末においては 32,776 百万円であります。

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 29 年 9 月末				平成 29 年 3 月末		
	評価損益				評価損益		
		平成 29 年 3 月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	50,735	4,346	52,092	1,357	46,389	50,879	4,490
株式	31,593	4,362	31,774	180	27,231	27,311	80
債券	12,445	△ 1,810	12,728	282	14,255	15,592	1,337
その他	6,695	1,793	7,590	894	4,902	7,975	3,072
合 計	50,735	4,346	52,092	1,357	46,389	50,879	4,490
株式	31,593	4,362	31,774	180	27,231	27,311	80
債券	12,445	△ 1,810	12,728	282	14,255	15,592	1,337
その他	6,695	1,793	7,590	894	4,902	7,975	3,072

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成 29 年 9 月末においては 35,739 百万円、平成 29 年 3 月末においては 32,716 百万円であります。

6 自己資本比率(国内基準)

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 29 年 9 月末		平成 29 年 3 月末
		29 年 3 月末比	
自己資本比率	11.05 %	0.03 %	11.02 %
コア資本に係る基礎項目	136,176	1,992	134,184
普通株式に係る株主資本	133,366	2,160	131,206
普通株式に係る新株予約権	69	△ 1	70
コア資本に算入される引当金	1,255	△ 168	1,423
コア資本に算入される土地再評価差額金	1,485	0	1,485
コア資本に係る調整項目(△)	3,184	△ 160	3,344
うち無形固定資産	769	△ 58	827
うち前払年金費用	2,414	△ 102	2,516
自己資本	132,992	2,152	130,840
リスク・アセット	1,203,050	16,408	1,186,642

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 29 年 9 月末		平成 29 年 3 月末
		29 年 3 月末比	
自己資本比率	11.59 %	0.04 %	11.55 %
コア資本に係る基礎項目	143,432	2,570	140,862
普通株式に係る株主資本	136,973	2,541	134,432
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 924	197	△ 1,121
普通株式に係る新株予約権	69	△ 1	70
コア資本に算入される引当金	1,575	△ 218	1,793
コア資本に算入される土地再評価差額金	1,485	0	1,485
コア資本に算入される非支配株主持分	4,254	53	4,201
コア資本に係る調整項目(△)	2,275	79	2,196
うち無形固定資産	781	△ 58	839
うち退職給付に係る資産	1,494	137	1,357
自己資本	141,157	2,491	138,666
リスク・アセット	1,217,298	16,895	1,200,403

7 ROA【単体】

(単位：%)

	平成 29 年中間期		平成 28 年中間期
		前年同期比	
コア業務純益ベース	0.22	△ 0.07	0.29

(注) コア業務純益÷総資産(支払承諾見返を除く)平均残高

8 ROE【単体】

(単位：%)

	平成 29 年中間期		平成 28 年中間期
		前年同期比	
実質業務純益ベース	3.51	△ 1.26	4.77
業務純益ベース	3.51	△ 3.38	6.89
中間純利益ベース	3.25	△ 0.06	3.31

(注) 利益÷{(期首純資産-期首新株予約権)+(期末純資産-期末新株予約権)}÷2

9 OHR【単体】

(単位：%)

	平成 29 年中間期		平成 28 年中間期
		前年同期比	
コア業務粗利益ベース	77.38	5.38	72.00

(注) 経費÷コア業務粗利益

10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 29 年中間期		平成 28 年中間期
		前年同期比	
総預金(譲渡性預金含む)末残	2,655,422	50,549	2,604,873
総預金(譲渡性預金含む)平残	2,651,744	55,610	2,596,134
貸出金 末残	1,665,026	24,448	1,640,578
貸出金 平残	1,624,145	37,430	1,586,715

消費者ローン残高	355,232	8,644	346,588
住宅ローン残高	326,665	5,074	321,591
その他ローン残高	28,566	3,569	24,997

秋田県内向け貸出	1,172,537	△ 6,506	1,179,043
----------	-----------	---------	-----------

中小企業等貸出比率	53.00%	1.20%	51.80%
-----------	--------	-------	--------

11 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成28年9月末
		28年9月末比	
公 共 債	8,470	△ 558	9,028
投 資 信 託	69,602	△ 1,162	70,764
生 命 保 険	143,264	△ 2,489	145,753
合 計	221,337	△ 4,209	225,546

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末
		29年3月末比	
破綻先債権額	2,096 ( 0.12%)	306 ( 0.02%)	1,790 ( 0.10%)
延滞債権額	31,297 ( 1.87%)	△ 2,251 (△ 0.17%)	33,548 ( 2.04%)
3カ月以上延滞債権額	— ( — %)	— ( — %)	— ( — %)
貸出条件緩和債権額	410 ( 0.02%)	△ 1 ( 0.00%)	411 ( 0.02%)
リスク管理債権額 合計	33,804 ( 2.03%)	△ 1,946 (△ 0.14%)	35,750 ( 2.17%)

( )内は貸出金残高に占める割合

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末
		29年3月末比	
破綻先債権額	642	187	455
延滞債権額	25,766	△ 3,218	28,984
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	410	△ 1	411
リスク管理債権額 合計	26,819 ( 1.61%)	△ 3,032 (△ 0.21%)	29,851 ( 1.82%)

( )内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 29 年 9 月末		平成 29 年 3 月末
		29 年 3 月末比	
破綻先債権額	2,293	331	1,962
延滞債権額	31,806	△ 2,221	34,027
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	415	△ 1	416
リスク管理債権額 合計	34,515	△ 1,891	36,406

2 貸倒引当金の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 29 年 9 月末		平成 29 年 3 月末
		29 年 3 月末比	
貸倒引当金	11,269	△ 836	12,105
一般貸倒引当金	1,255	△ 168	1,423
個別貸倒引当金	10,014	△ 668	10,682

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 29 年 9 月末		平成 29 年 3 月末
		29 年 3 月末比	
貸倒引当金	12,536	△ 888	13,424
一般貸倒引当金	1,575	△ 218	1,793
個別貸倒引当金	10,961	△ 670	11,631

3 金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 29 年 9 月末		平成 29 年 3 月末
		29 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,111	1,916	9,195
危険債権	22,519	△ 3,943	26,462
要管理債権	410	△ 1	411
合計(A)	34,041	△ 2,029	36,070
正常債権	1,641,243	27,194	1,614,049
対象債権合計(B)	1,675,285	25,165	1,650,120
(A)/(B)	2.03%	△ 0.15%	2.18%

※(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末		平成29年3月末
		29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,078	831	3,247
危険債権	22,519	△ 3,943	26,462
要管理債権	410	△ 1	411
合計(A)	27,008	△ 3,114	30,122
正常債権	1,641,243	27,194	1,614,049

対象債権合計(B)	1,668,252	24,081	1,644,171
(A)/(B)	1.61%	△ 0.22%	1.83%

4 金融再生法開示債権の保全状況(平成29年9月末)【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全額		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,111	11,111	3,998	7,112	100.00%
危険債権	22,519	19,034	16,132	2,902	84.52%
要管理債権	410	217	161	56	52.92%
合計	34,041	30,362	20,291	10,070	89.19%

5 資産内容の開示における基準別比較表 (平成 29 年 9 月末) 【 単体 】

※ 単位未満四捨五入  
(単位：億円)

自己査定における債務者区分別 (償却後) (対象：総与信 ※)					金融再生法に基づく開示債権 (対象：総与信 ※)		リスク管理債権 (対象：貸出金)	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 21	17	5	—	—	破産更生債権及び これらに準ずる債権 111	破綻先債権 21	延滞債権 313	3カ月以上延滞債権 —
実質破綻先 90	71	19	—	—				
破綻懸念先 225	150	41	35		危険債権 225	貸出条件緩和債権 4	338	
要管理先 4					要管理債権 4			小計 340
要注意先 992	477	515						
要管理先 以外の 要注意先 988								
正常先 15,411	15,411				正常債権 16,412			
合計 16,739	16,125	580	35	—	合計 16,753			

※ 総与信：貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返  
 なお、銀行保証付私募債の時価13億円は「金融再生法に基づく開示債権」に含めておりますが、  
 「自己査定における債務者区分別 (償却後)」には含めておりません。



6 業種別貸出金の状況(平成29年9月末)【単体】

(単位:百万円)

	平成29年9月末		平成28年9月末
		28年9月末比	
国内店合計	1,665,026	24,448	1,640,578
製造業	194,270	12,410	181,860
農業、林業	7,486	1,364	6,122
漁業	1,514	1,007	507
鉱業、採石業、砂利採取業	21,390	1,336	20,054
建設業	65,949	1,183	64,766
電気・ガス・熱供給・水道業	51,524	8,114	43,410
情報通信業	11,918	△1,021	12,939
運輸業、郵便業	54,516	1,273	53,243
卸売業、小売業	152,825	△2,191	155,016
金融業、保険業	80,304	6,865	73,439
不動産業、物品賃貸業	142,442	8,203	134,239
学術研究、専門・技術サービス業	4,825	191	4,634
宿泊業	11,307	△2,061	13,368
飲食業	7,050	△28	7,078
生活関連サービス業、娯楽業	9,674	△205	9,879
教育、学習支援業	2,731	138	2,593
医療・福祉	62,038	3,547	58,491
その他のサービス	27,193	△243	27,436
地方公共団体	382,689	△22,711	405,400
その他	373,371	7,275	366,096

7 業種別リスク管理債権の状況(平成29年9月末)【単体】

(単位:百万円)

	平成29年9月末		平成28年9月末
		28年9月末比	
国内店合計	33,804	△7,034	40,838
製造業	6,214	△967	7,181
農業、林業	160	△16	176
漁業	—	△13	13
鉱業、採石業、砂利採取業	180	14	166
建設業	4,769	△1,111	5,880
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	744	576	168
運輸業、郵便業	333	△195	528
卸売業、小売業	7,762	△1,288	9,050
金融業、保険業	155	△1	156
不動産業、物品賃貸業	3,087	△46	3,133
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—
宿泊業	3,393	△3,266	6,659
飲食業	1,141	△294	1,435
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—
教育、学習支援業	21	18	3
医療・福祉	1,218	△119	1,337
その他のサービス	1,980	△405	2,385
地方公共団体	—	—	—
その他	2,641	81	2,560